



ITS Japan

特定非営利活動法人

ITS Japanの活動概要

ITS Japan

- ◆ **めざす姿** ITS Japanは、日本の社会・個人課題解決に向けた施策の策定・実現に、ITS (Intelligent Transport Systems) *の技術・サービスの活用を通じて貢献します。



* ITS JapanにおけるITSの定義

社会・個人課題解決への貢献を目的とした移動/交通(モビリティ)領域における施策・技術・サービス・仕組み

- ◆ **役員、理事会社・団体、会員** 多業種の企業・団体が会員となり、ITSを軸に幅広い分野で活動を推進しています。

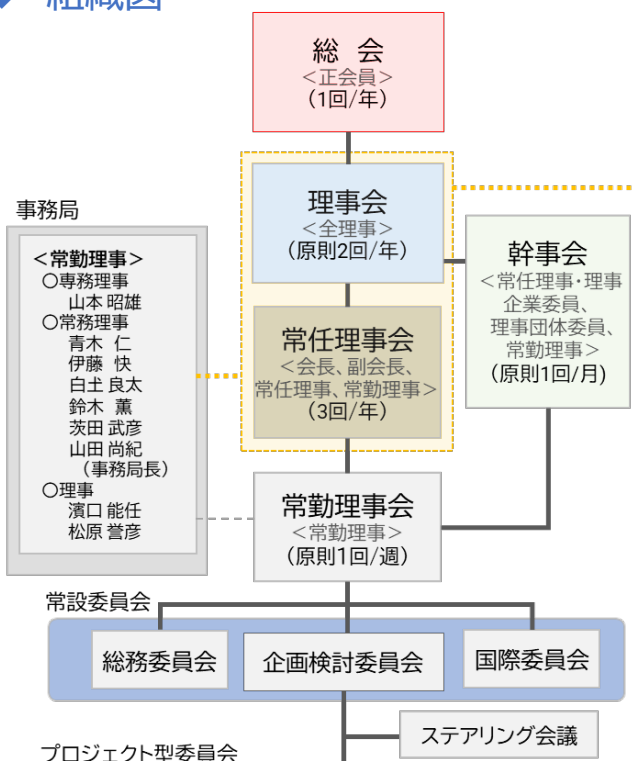
会員数 : 244 (2025.5現在 <順不同、敬称略>)
 正会員 : 170(団体:19、企業:151)
 名誉会員 : 2 (井口 雅一:東京大学 名誉教授、高羽 禎雄:東京大学 名誉教授)
 顧問 : 1 (吉本 堅一:東京大学 名誉教授)
 特別会員 : 18
 賛助会員 : 53



山本 圭司 会長

理事企業・団体

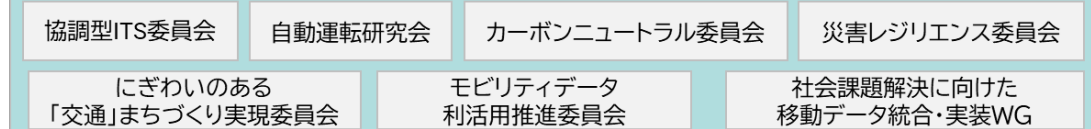
◆ 組織図



理事構成

<順不同、敬称略>

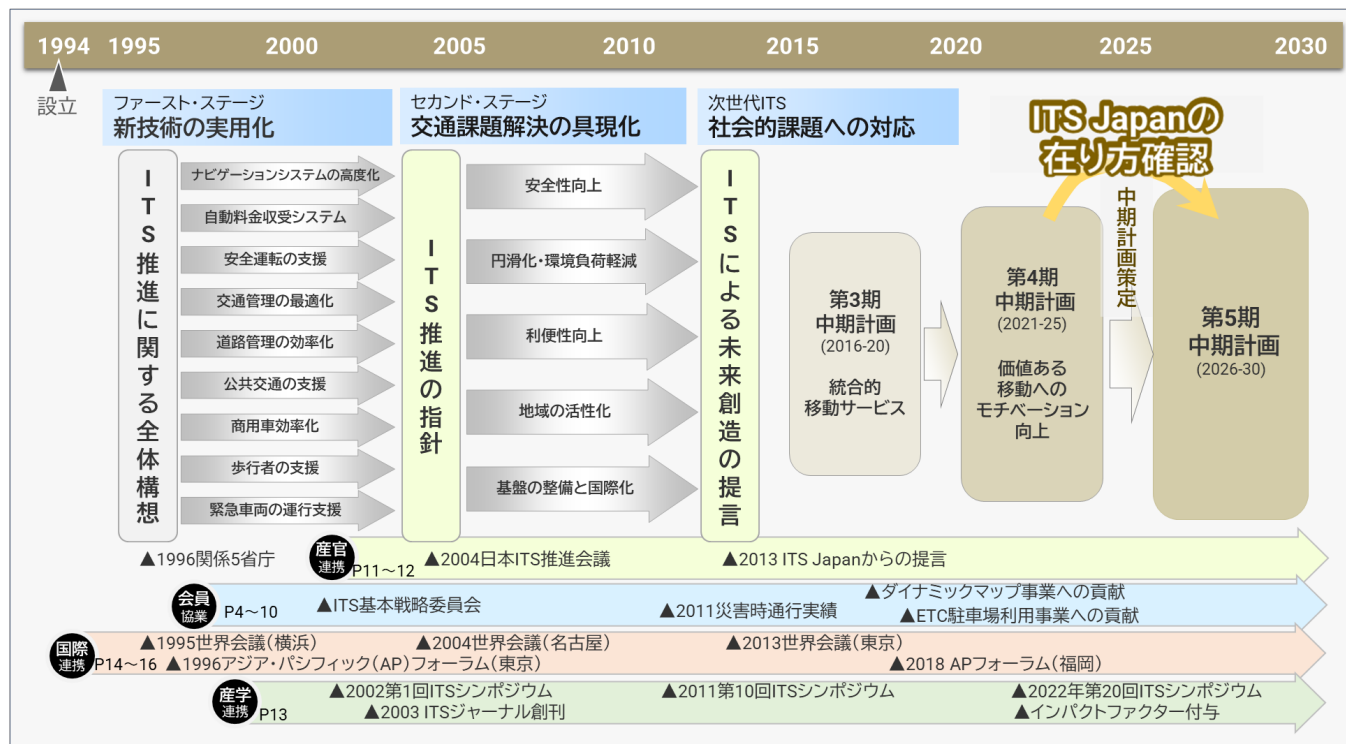
○ 会長:	トヨタ自動車(株)	デジタル情報通信本部 本部長	山本 圭司
○ 副会長:	東京大学	名誉教授	池内 克史
○ 副会長:	パナソニック ホールディングス(株)	執行役員	永易 正史
○ 専務理事:	事務局欄ご参照		
○ 常務理事:	事務局欄ご参照		
○ 常任理事:	13社13名		
	沖電気工業(株)	取締役専務執行役員	片桐 勇一郎
	(株)ジェイテクト	コーポレートフェロー	間部 芳治
	住友電気工業(株)	代表取締役副社長	羽藤 秀雄
	(株)デンソー	経営役員・CTO・CDO・CSO	武内 裕嗣
	株東芝	インフラ領域技術責任者	馬場 賢二
	トヨタ自動車(株)	チーフプロジェクトリーダー	鯉淵 健
	日産自動車(株)	フェロー	佐々木 徹夫
	日本電気(株)	パブリックビジネスユニット 支配人 兼 官公営本部部長	水口 喜博
	パナソニック ホールディングス(株)	執行役員	永易 正史
	(株)日立製作所	水・環境事業統括本部 水事業部長	石井 敦
	富士通(株)	SVP モビリティ事業本部長	武田 康利
	本田技研工業(株)	執行役常務	大津 啓司
	三菱電機(株)	上席執行役員 社会システム事業本部長	増田 直人
○ 理事			
◇ 学 界: 6名			
	池内 克史(東京大学名誉教授)	大口 敬(東京大学教授)	川嶋 弘尚(慶応義塾大学名誉教授)
	須田 義大(東京工科大学教授)	谷口 栄一(京都大学名誉教授)	森川 高行(名古屋大学名誉教授)
◇ 団 体: 8団体8名			
	(一社)UTMS協会	(一社)電波産業会	(一財)道路交通情報通信システムセンター
	(一財)道路新産業開発機構	(一財)日本自動車研究所	(一財)日本デジタル道路地図協会
◇ 民 間: 13社13名			
	(株)IHI	(株)アイシン	いすゞ自動車(株)
	KDDI(株)	スズキ(株)	オムロンソーシアルソリューションズ(株)
	日本電信電話(株)	マツダ(株)	(株)SUBARU
	三菱重工機械システム(株)	矢崎総業(株)	日本アイ・ビー・エム(株)
			三菱自動車工業(株)
○ 監事:	本田技研工業(株)	経理財務統括部 統括部長/執行職	川口 正雄



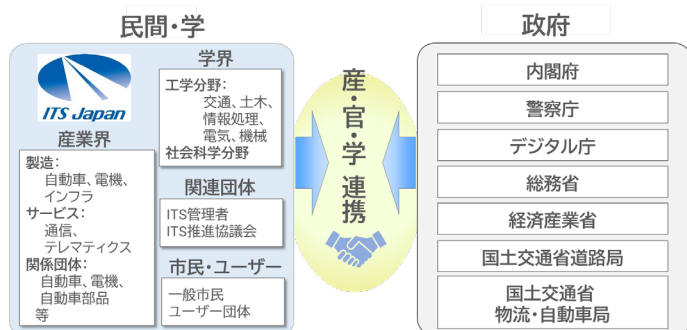
2025.6現在

- ◆ **沿革**
- ・設立 : 1994年1月 <任意団体> VERTIS(道路・交通・車両インテリジェント化推進協議会)
 - ・名称変更 : 2001年6月 <任意団体> ITS Japan
 - ・法人化 : 2005年6月 特定非営利活動法人 ITS Japan

- ◆ **取組みの変遷** 現在、「ITS Japanの在り方」について改めて確認したうえで、第5期中期計画策定に向けた取組みを進めています。



産官連携 ITS関係府省庁と連携し、ITS活用による交通課題/社会課題解決をめざします。



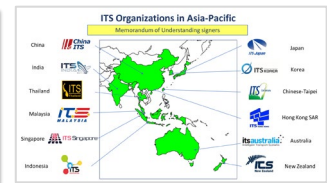
国際連携 アジア太平洋地域/米州/欧州の三極体制をとり、アジア太平洋地域の代表として活動しています。

国際的位置づけ



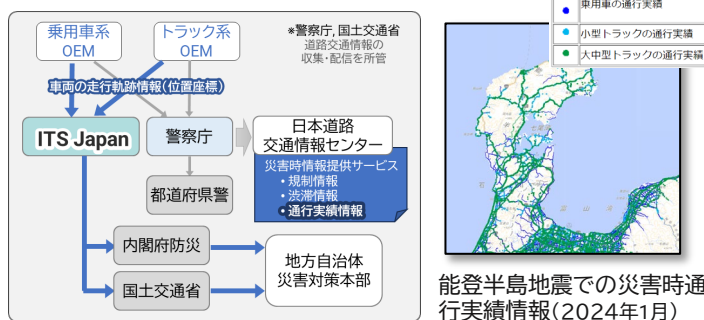
ITS世界会議の共催3組織

アジア太平洋地域のITS組織



ITS Asia-Pacificに加盟している国・地域

会員協業 東日本大震災を契機として、会員企業協力により「災害時通行実績情報」の提供を開始しました。2024年1月の能登半島地震でも通行不能箇所の推定や緊急支援物資輸送ルート検討等に活用されました。



産学連携 ITSシンポジウムを主催、学との連携を深めるとともに、ITSジャーナルも加え、若手の研究成果発表の機会を創出しています。



ITSシンポジウム2024熊本

ITS Japanの「これからの取組みの考え方」

ITS Japanの 在り方確認

第5期中期計画(2026-2030)を策定するにあたり、「目指す姿」「社会からの期待」「役割」など、今一度振り返りを行いました。

そのうえで、ITS Japanの在り方についての方向性、及びこれからの取組みの考え方について、以下のように決めました。

[第5期中期計画・関連情報サイト](#)

社会実装に向けた取り組み・支援

人材育成への貢献・新たな研究

国際交流・動向把握/発信

① 目指す姿



日本の社会・個人課題解決に向けた施策の策定・実現に、**ITSの技術・サービスの活用を通じて貢献**している。

- ・安心・安全なモビリティ社会の実現
- ・カーボンニュートラルへの貢献
- ・移動の自由・移動の楽しさの実現

② 社会からの期待



- ・産業界の代表、業界間の橋渡し
- ・産官学・日本全体・将来を見渡した活動、マッチングプレーヤーとしての動き方
- ・個社では解決できない社会課題解決
- ・個社ビジネス展開支援

- ・様々な特性を踏まえた地域移動手段の検討
- ・官の施策検討への貢献
- ・社会実証・実装のスピード感を意識した活動
- ・成功・失敗したサービスの要因の整理
- ・世界会議などグローバルアンテナ機能
- ・一般も含めた外部へのアピール

③ 役割



- ・日本の将来の方向性・シナリオづくりへの貢献・支援
- ・国全体の共通課題共有・横展
- ・解決に向けた共創・協調の議論促進、コンセンサス作り

- ・ITS人材育成への貢献
- ・新たなITS分野の研究

- ・国際交流・日本のITSの窓口
- ・グローバルアンテナ(受信・発信)機能

- ・皆が力を合わせて進めていくべきプロジェクトのプロデューサー
- ...産業界・府省庁間および産官学の有機的な連携促進
- ...民間個社だけでは対応できないプロジェクトの促進

④ 特徴・強み



- ・ITS関係者との繋がり...産官学¹⁾、海外・様々な業界²⁾におけるビジネス視点・技術・ノウハウ
- ・ニュートラルな公共の立場

1) 府省庁・自治体、大学、団体 2) 車、電気、通信、コンサル、コンテンツなど

⑤ 意識していく視点 ・基本スタンス



- ・産業界代表、ユーザー暮らしの目線、学との連携
- ・府省庁他の方々の施策立案へのご支援
- ・関係府省庁に対しての中立性の維持

- ・基本的には協調領域における活動
- ・広義の社会インフラ³⁾整備に向けた活動

- ・ビジネス機会の創出
- ・持続可能な実用化・事業化ソリューション検討
- ...含実証とまりで、実用化までいかない失敗事例の学習

- ・俯瞰/鳥瞰・全体最適、優先順位
- ・単なる情報収集ではなく、**ITS Japanとしての考察・気づき**

3) インフラ基盤、制度、社会的受容性、協調領域のビジネスモデル等

⑥ 活動内容・実施事項



- ・**委員会活動**を通じたITS推進のための議論、実証、標準化等の推進

- ・各自治体における**地域活動**の推進支援
- ...自治体間の橋渡し、ノウハウ共有
- e.g. 地域における移動手段の確保の検討

- ・府省庁、関係団体へのITS施策への**各種提言・提案**
- ・府省庁他各種会議への参画、意見具申

- ・**ITSシンポジウム・論文**・各種報告会等を通じて交流と若手人材育成、海外への発信

- ・魅力ある**ITS世界会議**の開催(欧米と共催)
- ・**ITS Asia-Pacific Forum**の開催

- ...組織・人材育成支援、未開催・中規模都市での開催
- 各国・地域におけるITS・交通分野の発展に貢献

- ・日本の**活動発信**
- ...e.g. 日本政府(府省庁)の活動発信のご支援

- ・海外事例調査、ITSの世界動向把握
- ・ITS動向に関する情報発信
- ...年次レポート、フォーラム、コミプラ、メルマガ等

委員会活動 p4~10

提言・提案
意見具申
p11~12

産官
連携

会員
協業

産学
連携

地域
連携

国際
連携

ITS世界会議
ITS AP Forum等
p14~16

ITSシンポジウム・論文 p13

地域活動 p11

活動内容・実施事項

- ・5つの活動を実施・推進しています
- ・いずれも、中立の立場(NPO)であることを生かした活動です。

これからの 取組みの考え方

目指す方向性：日本の社会や個人の課題を解決するために、ITSの技術やサービスを活用して、施策の策定や実現に貢献すること

日本全体での“**モビリティ=国益に資する大きな領域**”という意識の醸成

ex.モビリティDX戦略(経済産業省・国土交通省)、デジタルライフライン全国総合整備実現会議(経済産業省・デジタル庁・内閣官房・国土交通省・総務省) など

➡ITSそのものを生まれ変わらせる、新しい視点でのITSを生み出す。

➡災害時通行実績情報サービスのように、**社会課題解決に貢献する具体的なプロジェクトを推進、社会実装を目標とした活動を進める。**

委員会活動を通じたITS推進のための議論、実証、標準化等の推進

会員企業・団体が委員会(研究会/WGを含む)活動を通し協調領域での協業を進めています。個社あるいは単一業種では解決困難な社会課題に対し、業界横断の取組みを可能とする委員会活動は、ITS Japanならではの取組みです。

※ ITS Japanの組織における委員会の位置づけについては、1ページをご参照ください。

今までの委員会活動の紹介

ITS基本戦略委員会 (2002年)

2004年ITS世界会議(名古屋)開催決定を契機として、ITS Japanに設置された最初の委員会。ITSの取組むべき課題を整理して方向性を提示するとともに、「ITS Japanのあり方検討特別委員会」を設置して、法人化を目指した組織体制について提言をまとめました。翌2005年に特定非営利活動法人ITS Japanとして再スタート、現在の3つの常設委員会とプロジェクト型委員会の組織体制が構築されました。

協調型ITS委員会 ETC駐車場利用の取組み (2006~2017年)

民間総意のもと、2006年よりETCの普及促進および更なる利活用の検討を始め、特に駐車場でのETC利活用に関しては有明やお台場でのネットワーク型ETC実現に向けた実証実験を行い、関係府省庁に対して「ETC関連技術の民間利活用に関する要望書」を提出しました。実運用・事業化の段階となり、ITS Japanの活動成果は事業者を引き継がれました。

ITS移動空間情報基盤委員会/道路情報基盤活用委員会

ダイナミックマップへの取組み成果活用

ITS Japanでは、2004年から走行支援サービスの高度化に生かせる道路空間情報基盤の検討をしてきました。道路空間情報基盤の考え方は、SIP-adusにてダイナミックマップという概念に生かされ、事業化されました。

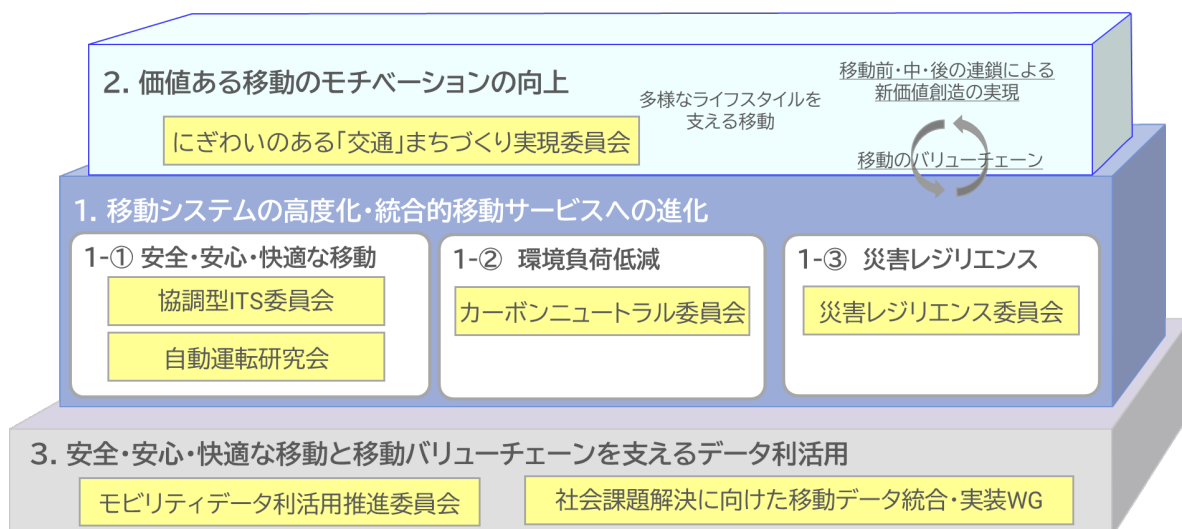


出典:SIP第1期「自動走行システム」
2016/1/29 システム基盤技術検討会

第4期中期計画(2021~2025)

第4期中期計画では、社会的課題の解決と個人の自己実現を活動の二本の柱にしています。安全・安心・快適で効率的な移動を提供し、多様なライフスタイルを支える移動のバリューチェーンの実現に貢献すべく、以下のプロジェクト型委員会・研究会・WGで、積極的な活動を展開しています。

[第4期中期計画紹介サイト](#)

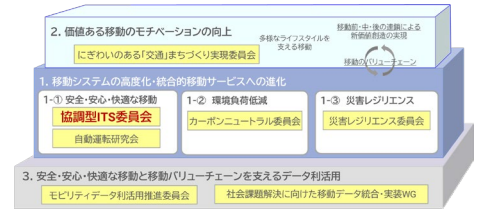


第4期中期計画に基づいたプロジェクト型委員会・研究会・WG活動

目的

安全・安心、環境を中心とした社会課題解決への貢献を目指し、車と周囲環境(*)との協調によるシステム・サービスの戦略立案・ロードマップの作成を行うとともに、実証実験・社会実装・普及を推進することを目的としています。

* インフラ、移動体(他車、人)



協調型ITS委員会紹介サロ

活動概要

- ✓ 社会実装に向けた“協調型ITSサービス普及ロードマップ”を作成しています。
- ✓ 既存のITSサービスの普及や新たなITSサービスの検討を行っています。
- ✓ 技術・法制度・ビジネス性等の観点から提言、知財・標準化などの検討を行っています。
- ✓ 次期ITSサービスの具体的なプロジェクトの推進を行っています。



協調型ITS委員会は、ITS関係府省庁やITS関連団体への渉外的活動を行うワーキンググループ(WG)と2030年～2040年代の将来のITSサービスを企画するWGをもつ**協調型ITS普及促進分科会**と、具体的にになっている2つの次期ITSサービスを着実に社会実装につなげるための**サービス実用化分科会**の2つがあります。

<協調型ITS普及促進分科会>

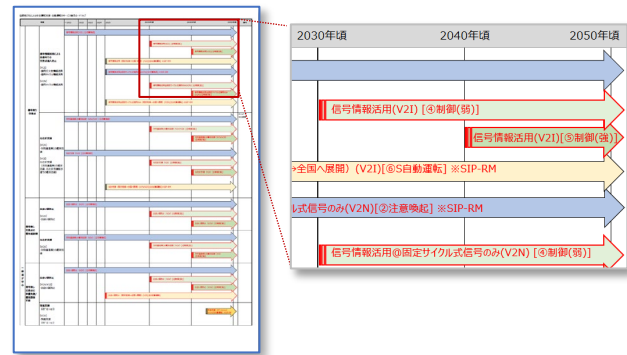
社会実装に向けた“協調型ITSサービス普及ロードマップ”の作成
V2Nを活用した交通弱者対応や交通流の円滑化など安全安心
以外もスコープに含めた協調型ITSサービス普及ロードマップ
(右図)の作成を行っています。(普及促進戦略WG)

既存ITSサービスの普及、新ITSサービスの検討

新たなITSサービスの企画と具体的な策定、WGの設置に向けた
検討を行っています。(新ITSサービス企画WG、サービス実用化
分科会と連携)

技術・法制度・ビジネス性等の観点からの提言作成

作成した協調型ITSサービス普及ロードマップに基づく提言の作
成、他の委員会や自工会、ITS関連団体等との連携を進めていま
す。(普及促進戦略WG、ITSスマートポール・インフラ検討WG)

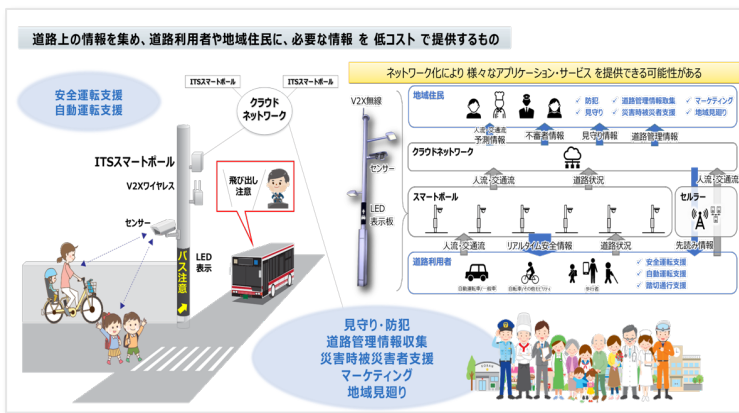


協調型ITSサービス普及ロードマップ (普及促進戦略WG)

<サービス実用化分科会>

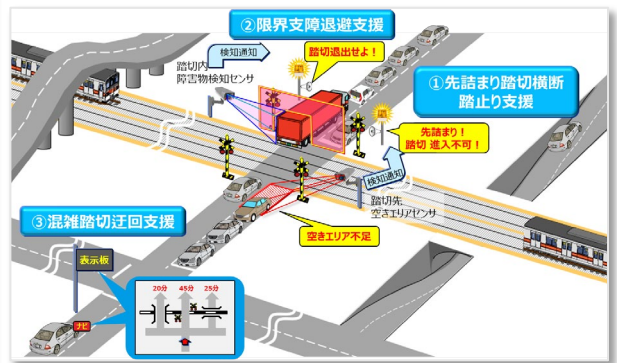
具体的なプロジェクトの推進

路車協調システム(スマートポール、踏切通行支援等)のユースケースの要件定義や社会的インパクトを整理し提言としてとり
まとめている。また政府・関連団体・関係各社と連携し、社会実装に向けた課題を整理し、政府のITS関連プロジェクトへの
積極的な提案活動を継続している。(踏切通行支援システム検討WG、ITSスマートポール・インフラ検討WG)



ITSスマートポール・インフラ検討WGで検討しているユースケース

限界支障*: *自動車等が列車等と接触する限界を誤って
支障停止していたため列車等が接触したもの



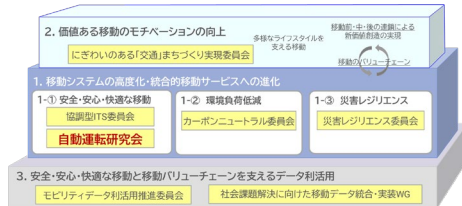
踏切通行支援システム検討WGで検討しているユースケース

目的

レベル4自動運転移動サービスの社会実装に向けて、自動運転研究会では、第4 期中期計画の成果として

- ・路車協調システムの国内共通仕様の提案
- ・将来の自動運転サービス開発の動向予測

を目指しており、前者をCCAM(*) 検討チーム、後者を動向調査チームの目標としています。



[自動運転研究会紹介サイト](#)

*CCAM: Cooperative, Connected and Automated Mobility, コネクテッド協調型自動運転

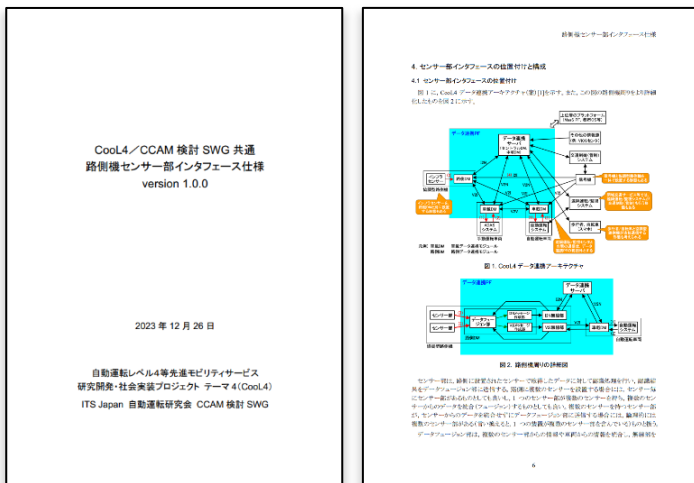
活動概要

路側機I/F 仕様書の作成・公開、国内外の自動運転に関する動向調査・ベンチマークの実施と、その結果を積極的に発信・活用し、新たな展開を目指していきます。自動車OEMだけでなく、様々な業種の企業が会員であるITS Japan の特性を生かし、主に路車協調型の自動運転システムの実用化に繋がる活動を継続し、日本の道路交通の安全・安心の向上に貢献していきます。

路車協調システムの国内共通仕様提案

CCAM検討チームでは、RoAD to the L4プロジェクトのテーマ4「混在空間でインフラ協調を活用したレベル4自動運転サービスの実現に向けた取り組み」(愛称: CoolL4)と連携し、自動運転の路車協調システムの国内共通仕様の検討を行い、「CoolL4/CCAM検討チーム共通 路側機センサー部インタフェース仕様書 Version 1.0.0」として発行しました。また、その成果はITS情報通信システム推進会議(ITS Forum)のRC-019「一般道向け安全運転支援・自動運転支援システム実用通信メッセージガイドライン 1.0版」にも織り込まれました。

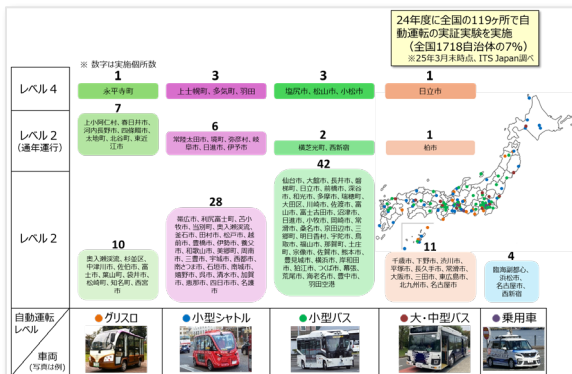
今後は共通仕様の提案から社会実装につながるよう活動範囲を広げていきます。



CoolL4/CCAM検討チーム共通 路側機センサー部
インタフェース仕様書

調査結果を発信・活用し新たな展開へ

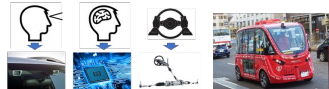
動向調査チームでは、国内外の自動運転に関する技術・法制度・社会受容性の公開情報に基づく動向調査と実証実験の調査から、自動運転開発状況のベンチマークとレベル4自動運転移動サービスの実用化の課題整理を実施しています。また、これらの調査結果を積極的に発信、活用し、新たな展開を目指しています。具体的には毎年3月に開催される日本ITS推進フォーラムにて広く発信するとともに、ITS官民連携会議や個別の場を通して、関係府省庁や国会議員へのインプットも行っています。



国内の自動運転実証実験 全体俯瞰

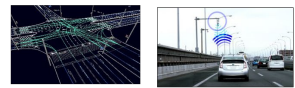
① 技術的課題:

- 高精度なAI・センサ・判断ロジックの進化
- 低コストな国産車両の開発



② インフラ整備:

- 高精度3D地図、V2X、路側機の整備・普及
- V2X、路側機の基準化・標準化



③ 社会受容性

- レベル2、レベル4の通年運行の拡大
- 市民の自動運転への理解



④ 社会実装・普及:

- (自治体等における) 普及への推進体制
- 持続可能なビジネスモデル構築(含 地方における公的サービス)

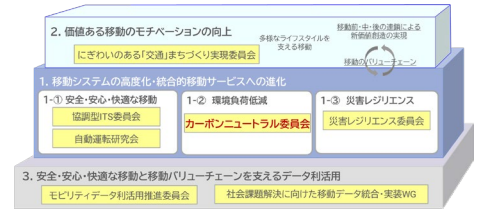


国内の協調型自動運転の課題

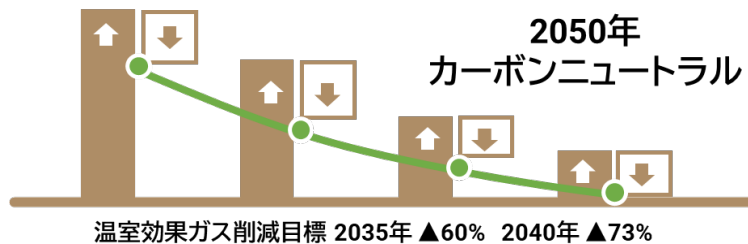
カーボンニュートラル委員会

目的

- ✓ カーボンニュートラル委員会は、2050年カーボンニュートラルに向け、国内CO₂総排出量の18%を占める運輸部門をターゲットにITSによるCO₂排出量削減シナリオを検討しています。
- ✓ 人・クルマ・道路に関わるモビリティデータの活用を前提に、CO₂排出量削減に貢献するITSサービスや仕組みを抽出し、それらを社会に効果的に普及・定着させる方策の検討と評価に取り組んでいます。



[カーボンニュートラル委員会紹介サイト](#)



CO₂排出量削減に
貢献可能な
ITSサービス

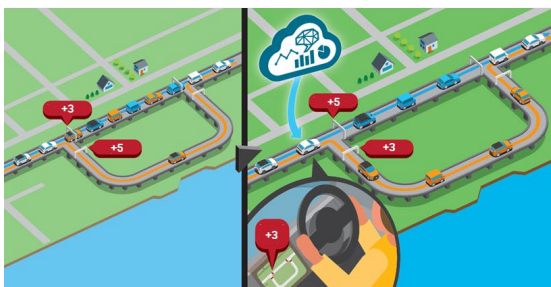
- エコドライブ啓発
- エコルートガイド
- 環境貢献へのインセンティブ
- 交通需要マネジメント
- 低炭素排出車両への移行
- モビリティカーボンオフセット
- 信号制御
- パークアンドライド
- ライドシェア促進
- 公共交通機関への誘導
- 料金自動収受
- CO₂排出量予測・可視化
- 変動料金制度

活動概要

国内外の関連する先行事例・類似事例を評価し、ITSサービス導入時のCO₂排出量削減効果を推定しています。同時に社会受容性の向上を念頭に、その実現時期や導入に際しての課題を抽出し、解決シナリオを策定しています。

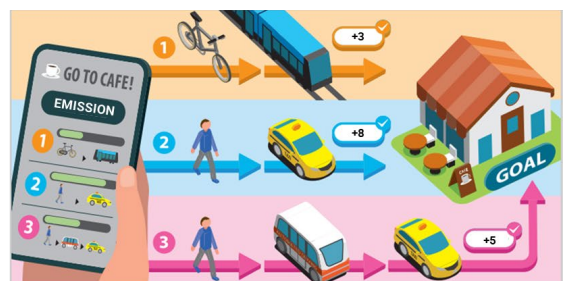
ダイナミックプライシングによる交通流円滑化

動的に道路利用料金を変動させ、交通流のコントロールができると仮定。その結果得られる平均移動速度から試算しCO₂排出量削減効果を導出



オンデマンド交通を含む交通多様化

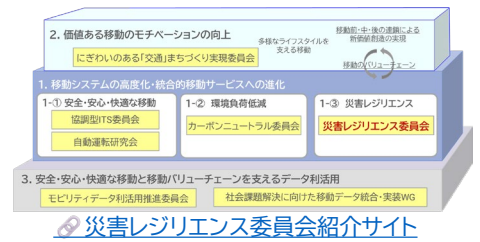
代表的な都市のモビリティデータ(パーソントリップデータなど)を参照。その交通手段の一部がオンデマンド交通に置き換わったと条件設定し、CO₂排出量の削減効果を試算



災害レジリエンス委員会

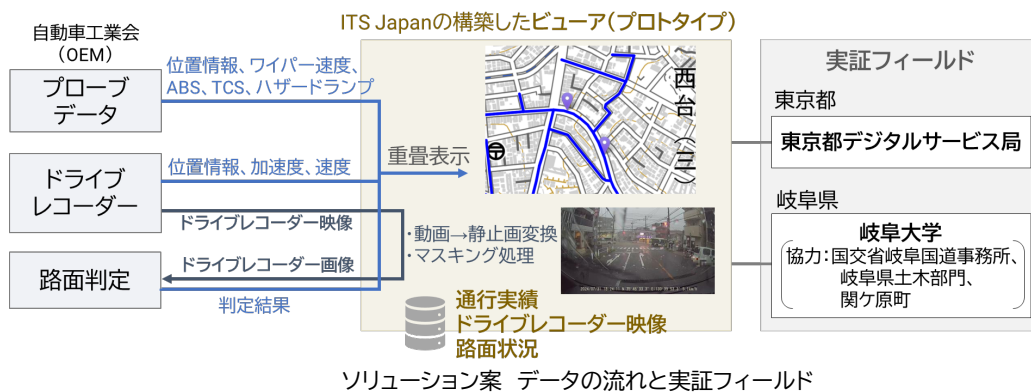
目的

「地域のレジリエンス向上」の視点から、ITS を活用し総合的な防災力向上に貢献することを目的として推進しています。



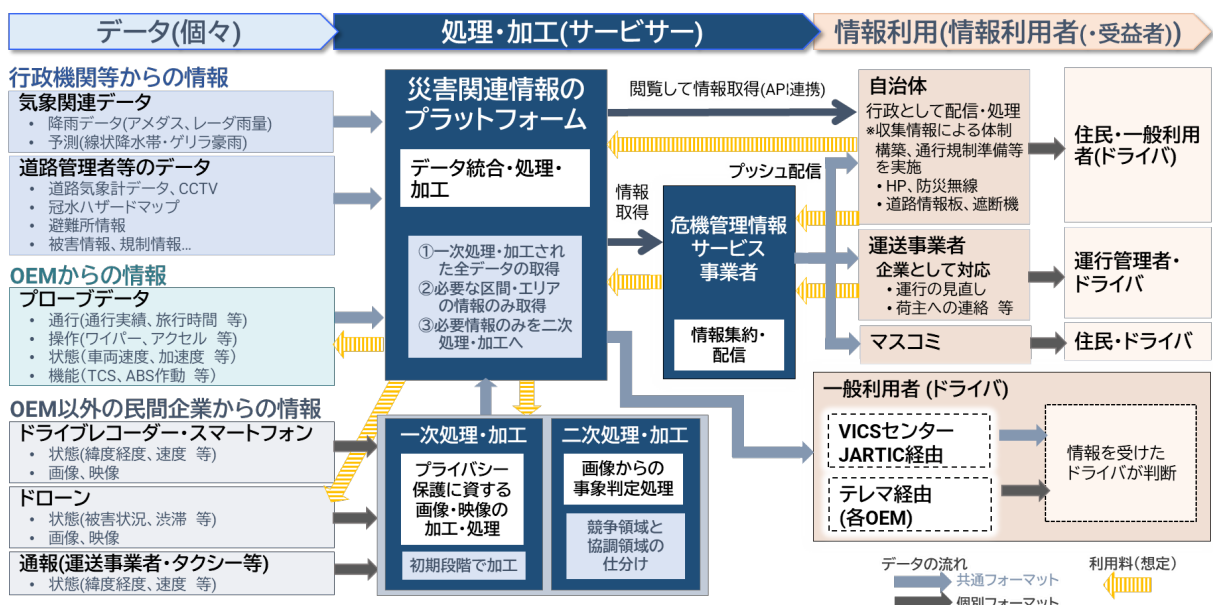
活動概要

- ✓ ユーザーニーズを重視して、自治体や事業者など多数のステークホルダーに対し、災害に関する課題等のヒアリングを実施しています。
- ✓ ヒアリング結果及びITS Japanで運用している災害時通行実績情報システムを基に作成したソリューション案を具体化し、多様なデータを重畳表示して災害対応時に活用できる情報とするビューアのプロトタイプを作成しました。
- ✓ 大雨による道路冠水の早期検知や大雪による大規模滞留防止、震災時の緊急輸送道路確保のための情報収集をユースケースとして実証実験を行い、ソリューション案の価値検証を進めています。



ソリューション案 データの流れと実証フィールド

具体化したソリューション案の社会実装に向け、既存もしくは構築が検討されている官民のプラットフォームとの連携も視野にサービスイメージの具体化を進めています。実証実験においても経済的な価値評価を進めるとともに、平常時のユースケースも考慮したビジネススキームの具体化を目指します。

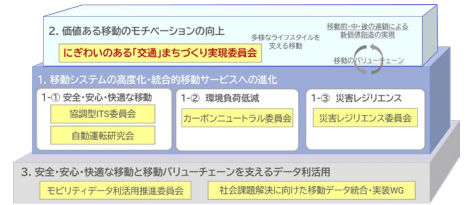


災害レジリエンス委員会で検討中のサービスイメージ(案)

にぎわいのある「交通」まちづくり実現委員会

目的

人を中心としたにぎわいを取り戻すまちづくりを実践する自治体とのワークショップを通じ、住民・行政・来街者の視点で「交通」を起点に課題を見える化し、まちづくりを後押ししていきます。



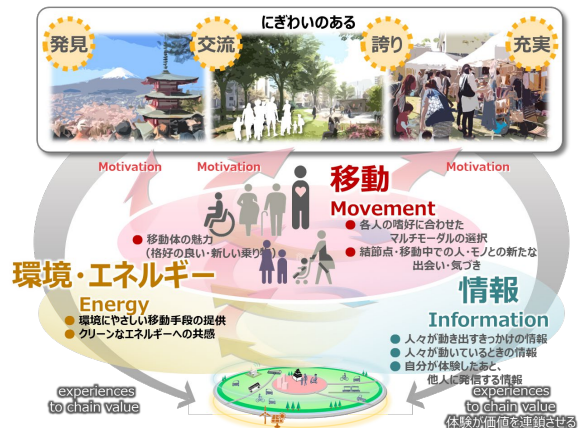
[にぎわいのある「交通」まちづくり実現委員会紹介サイト](#)

活動概要

- ✓ **地域活性化支援**
住民・行政・地元事業者等の参加するワークショップを主催し、地域課題の明確化とその解決策を提示しています。
- ✓ **自由な移動・楽しい移動に関する調査・提案**
地域の交通事情や施策等を現地調査すると共に、有識者との意見交換を通して課題を整理することで、シニア世代やその地域の「関係人口」にとって、自由で楽しい移動サービスの提案を行います。
- ✓ **成果物の集約と知見の展開**
ワークショップで得た本質的な地域の課題・解決策を体系的に整理し集約し、他地域への知見の展開を図ります。

まちのにぎわい・ふれあい創出の概念

「まち」のにぎわいを考える上では、「情報」「環境・エネルギー」「移動」の相乗効果が重要です。これらが連携することで、人々の往来と情報の流通が活発になり、結果として、まちにふれあいとにぎわいが生まれます。人々が移動するきっかけとなるのは、充実した情報です。その情報によって移動への意欲が高まり、実際の行動へとつながります。また、環境に配慮したエネルギーを利用した交通手段は、新たな交流や発見を生み出し、それらがまちへの誇りや充実感を育み、交通を起点としたにぎわいの醸成に貢献します。さらに、そこから得られた価値が、次の移動への意欲へと連鎖していきます。



まちのにぎわい・ふれあい創出の概念

エリアモビリティ維持検討WG

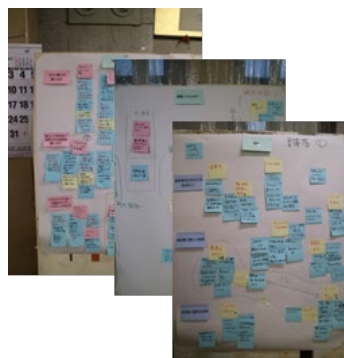
従来から進めている安全・安心・快適・効率的な移動に加え、多様なライフスタイルを支える移動の実現を目指すとともに、それぞれの移動の相乗効果の最大化を検討しています。現地調査や有識者との意見交換、及び成功例や事業撤退例等からの事例を通して解決策を検討し、地域の実態に合った移動サービスについて提案します。

地域活性化を目指すモビリティサービス実現WG

これまでのワークショップを通じて、都市が抱える課題の可視化を進め、それに対する解決策の施策案を整理し、アーカイブ化を進めています。これらの知見は第4期中期計画の成果物として、全体を俯瞰できる総括資料の作成を進めており、今後は他都市への適用可能性の検討と発信に向けた準備を進めていきます。



メンバーによる事前調査



ワークショップの成果

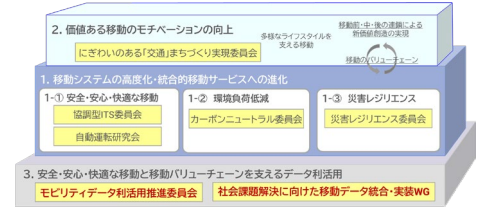


ワークショップの風景

モビリティデータ利活用推進委員会 社会課題解決に向けた移動データ統合・実装WG

目的

安全・安心・快適な移動、多様なライフスタイルを支える移動に必要なモビリティデータのさらなる利活用を通じて社会課題の解決に貢献することを目的としています。



[モビリティデータ利活用推進委員会紹介サイト](#)

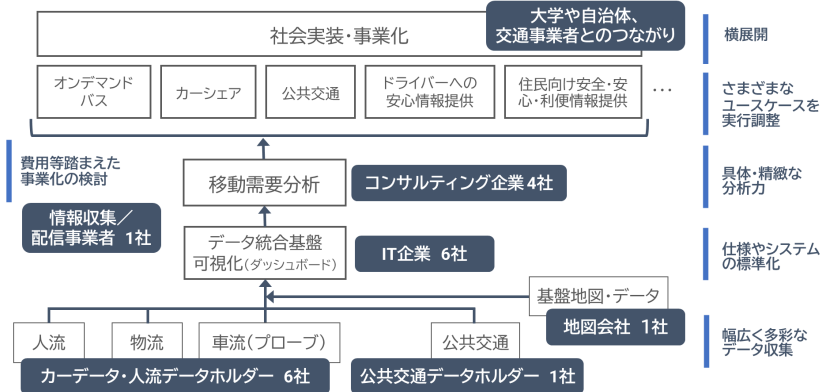
[社会課題解決に向けた移動データ統合・実装WG紹介サイト](#)

活動概要

- ✓ データ利活用の有用性を示すとともに、データ活用や流通を促進する上での課題を明らかにしようとしています。
- ✓ 具体的なユースケースを題材に、ニーズ・課題の理解と移動データ等の活用方法について、実際にデータを入手し、関係各社との議論を重ねながらデータ解析・可視化などを行っています。
- ✓ 特に、各府省庁における施策立案に関連した具体的なユースケースを取り上げています。

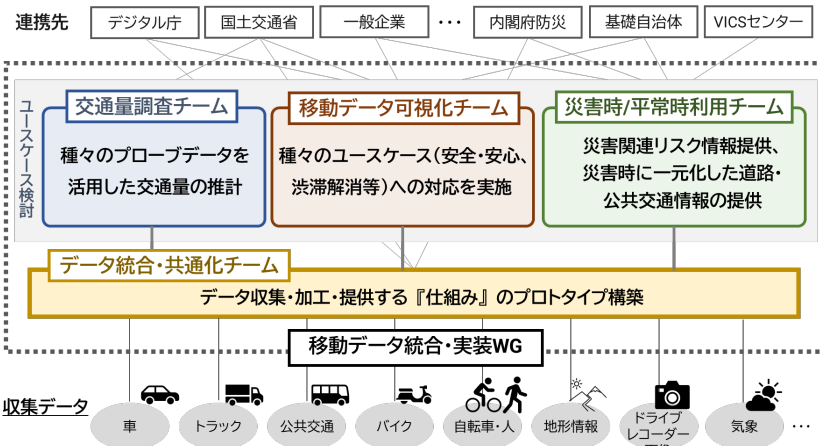
社会課題解決に向けた移動データ統合・実装WG（2024年4月発足）では、ニーズ起点の**具体的なユースケースを実証検証**しその課題解決を図り、そこで得た知見を次のユースケースにつなげるというプロセスを回しながら、**これらの社会実装を通じて社会課題を解決**することを理念として活動しています。

そのため、データの収集・提供、仕様・システムの標準化、具体・精微な分析および事業化など一貫した機能に関する知見が必要です。このWGの強みは、これらの**各機能を実務として企業活動を行っているITS Japanの会員企業・団体が参画**しているという点にあります。



社会課題解決に向けた移動データ統合・実装WGの構成

活動の出口として、**関係府省庁／自治体／事業者等、ニーズを持つユーザへの提案**を想定しており、ユーザを意識した取組み、及び想定ユーザとの連携を踏まえた活動をしています。



社会課題解決に向けた移動データ統合・実装WGの活動イメージ

交通量調査チーム：

交通量調査のDX化（高度化・効率化等）に関し、国土交通省道路局道路経済調査室と連携、交通量調査及び自動車起終点調査（OD調査）へのカープローブデータ活用を検討しています。

移動データ可視化チーム：

安心・安全のための生活道路対策に関し、国土交通省道路局道路交通安全対策室と意見交換を行い、ETC2.0などのデータ活用の方向性について確認するとともに生活道路の安全対策に積極的な自治体を紹介いただきました。今後、ユースケースの実証検証を進めます。

災害時/平常時利用チーム：

ITS Japan災害レジリエンス委員会と連携し、災害関連リスク情報提供、災害時に一元化した道路・公共交通情報の提供をめざします。

データ統合・共通化チーム：

3つのユースケース検討チームに横ぐしをさす形でデータ統合・共通化チームが活動し、ユースケース起点のデータ利活用・流通促進について検討を進めています。

各自治体における地域活動の推進支援 ～地域ITS活動～

[地域ITS活動紹介サイト](#)

地域モビリティの将来課題を把握し、ITS技術の活用により解決策を探索します。

過去から学ぶ

- ✓ 各地の成功事例の調査
- ✓ 類似事例から共通課題把握

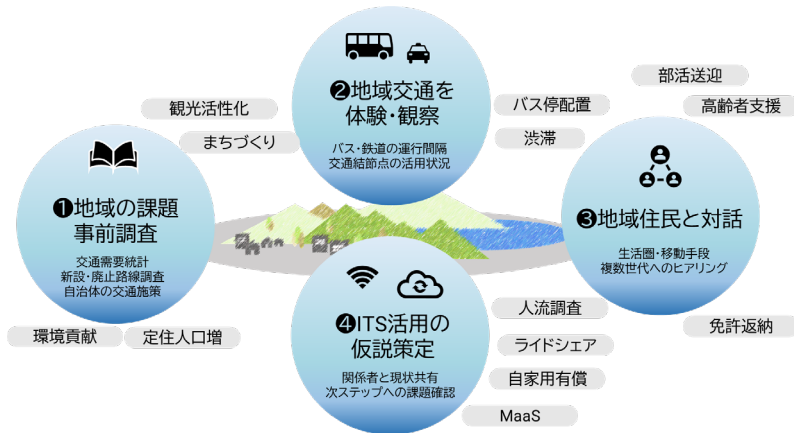
地域から学ぶ

- ✓ 自治体の交通政策部門等との意見交換・関連会議へ参加
- ✓ 地域ごとの生活者のお困りごと・課題の把握

有識者から学ぶ

- ✓ 地域を良く知る研究機関・大学との連携
- ✓ 共通課題を有する方との意見交換・創発機会の提供

地域ITS活動の事例紹介

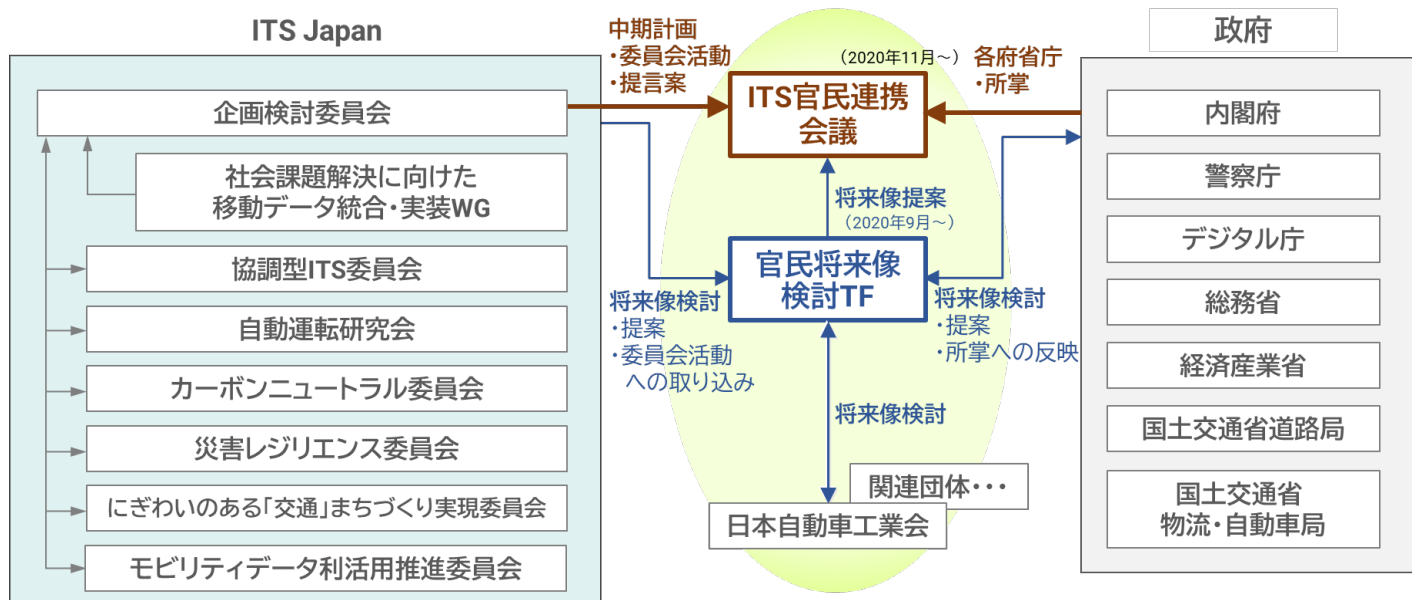


地域に赴き、教育機関・学識経験者・自治体・交通事業者・地域住民等と対話
その地域に適したモビリティの姿と施策(仮説)の具体化を図る

府省庁、関係団体との連携 位置づけと体制

ITS関係6府省庁が一堂に会するITS官民連携会議では、官と民で取り組んでいるITSに関する活動報告や意見交換・議論を行っています。ITS Japanの活動についてご理解を得つつご意見を頂戴し、その取り組みが政府の目指す方向性に沿っていることも確認できます。官民将来像検討TFでは、社会課題解決に向けた将来のITS活用等について意見交換をしています。

[官民連携活動紹介サイト](#)



府省庁、関係団体へのITS施策への各種提言・提案

ITS Japan は、民間を代表する団体として、これまで関係する府省庁や団体、企業、学と連携し、道路交通に関する様々な課題の抽出とそれに対する施策についての検討、また ITS の実用化・普及促進に向けた活動を進めてきました。2025 年においても「ITSに関わる提言・提案」をITS関係6府省庁へ提出しており、協調型ITSによる安全運転支援・自動運転サービスの普及に向けた取組みの推進やインフラを活用した大規模災害時の支援システムの実現に向けた仕様検討の推進などを提案しました。[ITSに関わる提言・提案紹介サイト](#)

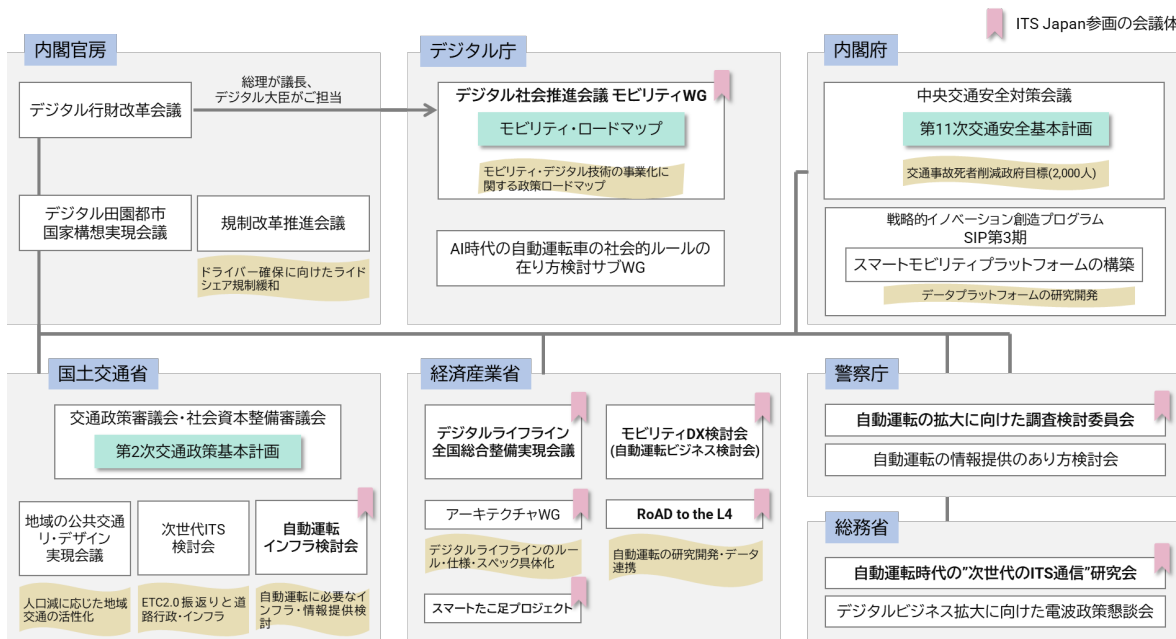
- ✓ 2024年までの提言は、ITSの普及に向けた協調型ITSインフラの整備や自動運転の社会実装に向けた基盤構築を中心として、安全運転支援や信号情報提供、緊急車両へのITS無線機搭載などの初期整備を重点に提言しました。
- ✓ 2025年の提言はそれらをさらに発展させ、スマートポールの仕様共通化と社会実装、V2X/V2Nデータの利活用、交通弱者支援、自動運転の役割分担の明確化など、具体的かつ実装段階に踏み込んだ内容になっています。
- ✓ 特に地方の運転者不足の解決手段としての自動運転シャトルバスサービスが期待され、このような日本の自動運転に適したITSインフラを考えることも重要だと考えています。
- ✓ 社会課題解決に向けた移動データ統合の検討など、ITSの戦略的活用と官民連携も進めていきます。

- 【提言】 1. ITSのさらなる普及の実現
2. ITSの進化・発展の実現
- 【提案】 ITS／モビリティの将来に向けて



府省庁他各種会議への参画、意見具申

府省庁他のITS関連各種会議へ積極的に参画し、最新の政策・制度動向の把握を行うとともに、プロジェクト型委員会の成果を踏まえた業界横断のITS関連施策等を具申しています。また、国の政策・施策、取組み等の情報を会員にフィードバックしています。



政府のITS関連取組み状況(2024年12月時点)

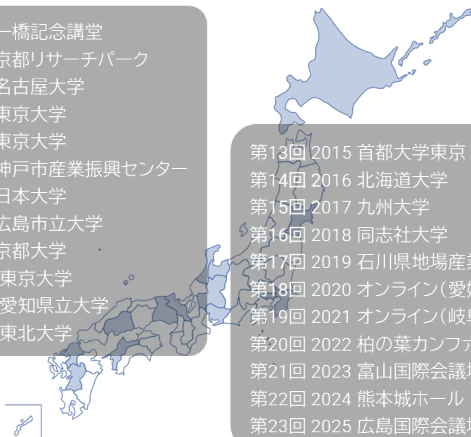
ITSシンポジウム を通じた産学の交流と若手人材育成

産学の最先端のITS技術開発を紹介するとともに、若手研究者・技術者や学生の人材育成を目的にITS Japanが主催する産学連携イベントです。ITSの要素技術に関わる土木・機械・電気・情報といった工学領域、人間工学や医学、法学、経済学などの社会科学分野をも含む分野横断的な情報交換の場として評価されています。

[ITSシンポジウム紹介サイト](#)

2002年に第1回を東京で開催、以降、全国各地で開催

第1回 2002 一橋記念講堂
第2回 2003 京都リサーチパーク
第3回 2004 名古屋大学
第4回 2005 東京大学
第5回 2006 東京大学
第6回 2007 神戸市産業振興センター
第7回 2008 日本大学
第8回 2009 広島市立大学
第9回 2010 京都大学
第10回 2011 東京大学
第11回 2012 愛知県立大学
第12回 2014 東北大学



第13回 2015 首都大学東京
第14回 2016 北海道大学
第15回 2017 九州大学
第16回 2018 同志社大学
第17回 2019 石川県地場産業振興センター
第18回 2020 オンライン(愛媛)
第19回 2021 オンライン(岐阜)
第20回 2022 柏の葉カンファレンスセンター
第21回 2023 富山国際会議場
第22回 2024 熊本城ホール
第23回 2025 広島国際会議場

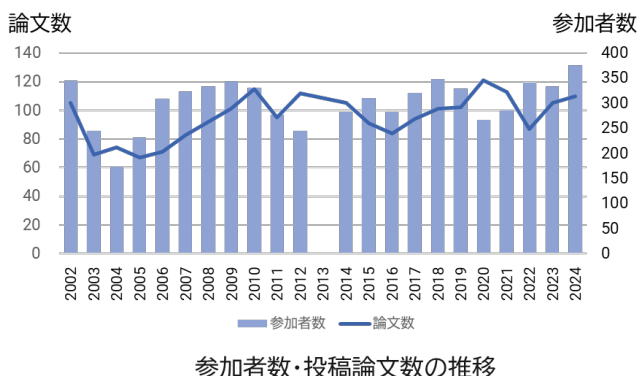
開催実績(第22回ITSシンポジウム熊本)

375
参加者総数

110
論文発表者数

主要プログラム

論文 × 対話セッション
プレゼン+ポスター発表
企画セッション
講演・公開パネルディスカッション 等



ITSジャーナル による海外へのITS関連成果発信



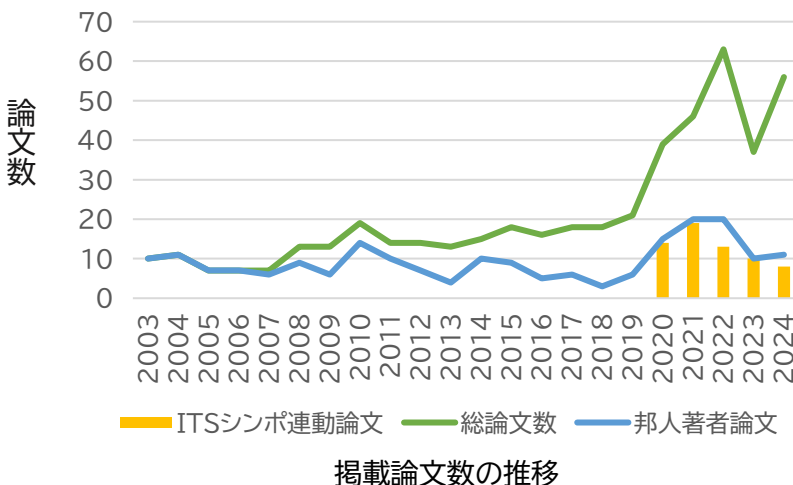
ITSジャーナル: IJIT (International Journal of Intelligent Transportation Systems Research)

ITS Japanの活動・国内ITS研究を広く海外にも知らしめることを目的としたITS学術論文誌(2003年創刊)です。ITS技術に関係する学術背景の異なる研究者、技術者を編集委員会に迎え、ITSシンポジウムとの相乗効果を狙い日本人学識経験者による地域編集委員会を運営しています。

[ITSジャーナル紹介サイト](#)



インパクトファクター 2022年から付与





ITSの分野では、世界3地域を代表するITS団体(欧州:ERTICO、アメリカ:ITS America、アジア太平洋:ITS Japan)があり、連携してITSを推進しています。これらの組織が毎年共同で「ITS世界会議」を開催しています。ITS 世界会議は、1994 年に第1回会議がフランスのパリで開催されて以来、欧州、米州、アジア太平洋の3 地域持ち回りで順に開催されています。

[ITS世界会議紹介サイト](#)

ITS 世界会議は、ITSに関わる産官学の関係者が一堂に会し、専門家会議・展示・デモンストレーション等を通して、時宜を得た議論を行い、課題を抽出し、技術開発・普及促進への道筋をつける場として機能してきました。最近では、自動運転やV2X (Vehicle to everything) 通信を用いたコネクティッドカー、AIに関する技術テーマへ、参加者の関心が集中しています。

ITS世界会議開催地

回	開催年	国名等	都市名	回	開催年	国名等	都市名	回	開催年	国名等	都市名
1	1994	フランス	パリ	13	2006	英国	ロンドン	25	2018	デンマーク	コペンハーゲン
2	1995	日本	横浜	14	2007	中国	北京	26	2019	シンガポール	シンガポール
3	1996	米国	オーランド	15	2008	米国	ニューヨーク	—	2020	新型コロナ影響のため開催なし	
4	1997	ドイツ	ベルリン	16	2009	スウェーデン	ストックホルム	27	2021	ドイツ	ハンブルグ
5	1998	韓国	ソウル	17	2010	韓国	釜山	28	2022	米国	ロサンゼルス
6	1999	カナダ	トロント	18	2011	米国	オーランド	29	2023	中国	蘇州
7	2000	イタリア	トリノ	19	2012	オーストラリア	ウィーン	30	2024	UAE	ドバイ
8	2001	オーストラリア	シドニー	20	2013	日本	東京	31	2025	米国	アトランタ
9	2002	米国	シカゴ	21	2014	米国	デトロイト	32	2026	韓国	江陵
10	2003	スペイン	マドリッド	22	2015	フランス	ボルドー	33	2027	英国	バーミンガム
11	2004	日本	名古屋	23	2016	オーストラリア	メルボルン				
12	2005	米国	サンフランシスコ	24	2017	カナダ	モントリオール				

三極の連携



ITS 世界会議の質向上を図るため、三極(アジア太平洋地域:ITS Japan/米州:ITS America /欧州:ERTICO)で戦略目標を共有して企画・運営を推進しています。企画立案に当たっては3 極での連携を強化及び効率的に推進するために、ITS Japan、ITS America、ERTICOのそれぞれのCEO(Chief Executive Officer)で構成する「3CEO 会議」を毎月実施して方向付けを行い、国際プログラム委員会(IPC: International Program Committee)で世界会議のプログラム細部の調整、最後に世界会議理事会(WCBOD: World Congress Board of Directors)で機関決定を行う、というプロセスを採用しています。



三極3CEO:左からITS AmericaのLaura Chase氏、ERTICOのJoost Vantomme氏、ITS Japanの山本専務理事

ITS世界会議2024 UAEドバイ

◆ Topic

- ・自動運転
- ・カーボンニュートラル
- ・AIの活用
- ・Road User Charge:道路課金
- ・その他(空飛ぶタクシー)

◆ 府省庁セッション*)



「ITSと自動運転」「日本におけるモビリティDX戦略」「モビリティロードマップ2024」等紹介

*)国土交通省、経済産業省、内閣府、警察庁、総務省、デジタル庁

◆ 開会式



◆ Japanブース



リボンカットセレモニー



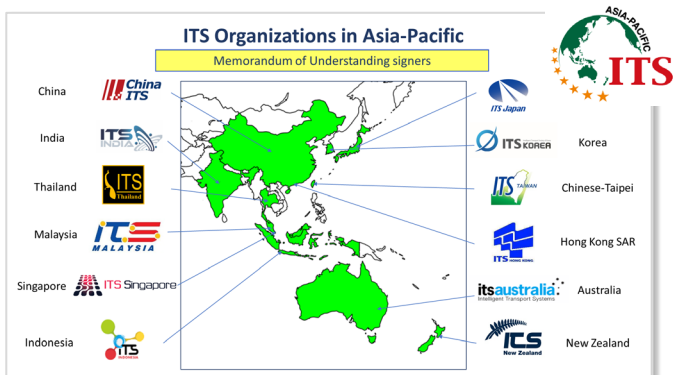
日本の単独出展者



ITS Asia-Pacific (ITS-AP) の創設(1999年)以来、ITS Japanはリーダーとして、アジア・オセアニアを含むアジア太平洋地域における国・地域間のITS活動を牽引してきました。2025年5月にインドが正式に加盟承認され、12の国・地域*)により構成されることとなりました。ITS-APの代表的な活動として、「アジア太平洋地域ITSフォーラム(ITS Asia-Pacific Forum:ITS AP Forum)」を主催しており、ITS Japanは各開催都市の各種支援を行っています。*) オーストラリア、中国、台湾、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、インド

[アジア太平洋地域ITSフォーラム紹介サイト](#)

ITS AP Forum は、ITS世界会議開催年を除き、毎年(3年に2回)開催されています。1995年のITS世界会議(横浜)後に日本が提唱してスタートしたアジア太平洋地域におけるITS推進活動としては最大のイベントです。ITS Japanは、ITS AP Forumの開催を支援するなど、アジア太平洋地域におけるITS活動の牽引役としての役割を担っています。



ITS Asia-Pacific Forum開催地

回	開催年	国名等	都市名	回	開催年	国名等	都市名
1	1996	日本	東京	11	2011	台湾	高雄
2	1997	オーストラリア	ケアンズ	12	2012	マレーシア	クアラルンプール
3	1999	マレーシア	クアラルンプール	13	2014	ニュージーランド	オークランド
4	2000	中国	北京	14	2015	中国	南京
5	2002	韓国	ソウル	15	2017	中国	香港
6	2003	台湾	台北	16	2018	日本	福岡
7	2005	インド	デリー	17	2021	オーストラリア	ブリスベン ※
8	2006	中国	香港	18	2022	中国	成都 ※
9	2008	シンガポール	シンガポール	19	2024	インドネシア	ジャカルタ
10	2009	タイ	バンコク	20	2025	韓国	水原

※ オンライン開催

ITS AP Forum2024 ジャカルタ

◆ 開会式



◆ 展示会



◆ 閉会式



主催者・スポンサー・出展者

ITS AP Forum2025 水原

◆ 展示会場開会式



◆ 展示会



◆ 閉会式



優秀論文賞受賞者

Mobility Innovation Week Japan 開催

モビリティ・イノベーション・アライアンスとの共催

Mobility Innovation Week Japan とは、
SIP第1期「自動走行システム」～第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」にて開催された“SIP-adus Workshop (2014-2022)”の後継である「自動運転を含めた移動の革新」をテーマとした“Mobility Innovation Workshop”に加えて、技術ツアー、関連国際会議を合わせた一連の国際イベントです。
2023年度から(一社)モビリティ・イノベーション・アライアンス(MIA)とITS Japanが共催しています。

ITS Japanは、SIP第1期～第2期を通して、主に国際連携や国際ワークショップ開催においてSIPの活動に協力・サポートをしてきました。引き続き、活動の一つである『国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進』を図るべく、その活動を引き継いだMIAと協働しています。具体的には①MIAへの会員参加、②MIA内の国際連携委員会への参加および国際連携委員会委員長の受託、③国際会議の企画・運営、を行っています。

モビリティ・イノベーション・ウィークの特徴

- ✓ 欧州EUCAD(*)、米国ATS(**)と並ぶ、自動運転関連の国際ワークショップ
- ✓ オープンなプレナリーセッション、招待制の専門家によるブレイクアウトワークショップと現地現物体験型の技術ツアーで構成

*EUCAD: European Conference on Connected and Automated Driving

**ATS: Automated Transportation Symposium

モビリティ・イノベーション・ウィーク開催地

開催年	開催地	技術ツアー
2023	東京	境町
2024	名古屋	多気町、岐阜市
2025	検討中	検討中

モビリティ・イノベーション・ウィーク・ジャパン 2024 ◆ 技術ツアー



◆ プレナリーセッション



◆ ブレイクアウトワークショップ



特定非営利活動法人 ITS Japan

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館ビル3F

Tel : 03-5777-1011 Fax : 03-3434-1755

URL : <https://www.its-jp.org>